

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	市民交流の機会や情報提供の充実	施策コード	41101	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民交流支援			関係課	
	(3) 節の目的	多くの市民がまちづくりに参加するための、さまざまな情報や機会、場を提供し、市民相互の交流を広げるしくみをつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	市民相互の交流を活発にして、市民がまちづくり活動に参加していけるよう、市民活動団体やまちづくり協議会、自治会などのさまざまな組織や多世代が交流できる場や機会を充実するとともに、さまざまな活動や団体の情報を提供します。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民団体、まちづくり協議会、自治会、事業所、大学等			
どういう状態に		交流する場や機会が提供され、交流が活発に行われている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	市民相互の交流を活発にして市民がまちづくり活動に参加していけるように、まちづくりに関する情報の収集・提供を充実させていく。					

施策指標	(7) 指標		指標の設定理由				
	① 市民交流を目的としたイベントの来場者数		市民交流を目的としたイベントの参加者数を指標にすることで、交流が活発に行われていることが把握できる				
	② 市民活動ステーションの利用件数		市民活動ステーションの利用件数を指標とすることで、まちづくり活動に関する情報が提供され交流が活発に行われていることが把握できる。				
	③ 市民活動団体に発信した情報の件数		市民、市民活動団体に対して情報を発信した件数を指標とすることで、活動について理解を広げていくとともに、活動に興味を持つ人や参加する人を把握することができる。				
	(8) 指標の目標値と実績値		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	①	目標値	人	2,500	2,700	2,900	3,100
		実績値		4,000	2,507	2,139	2,488
		達成率		160.00	92.85	73.76	80.26
	②	目標値	件	4,800	5,000	5,200	5,400
		実績値		4,987	4,903	7,162	6,766
達成率		103.90		98.06	137.73	125.30	
③	目標値	件	65	67	69	71	
	実績値		78	70	86	78	
	達成率		120.00	104.48	124.64	109.86	

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	16,975	16,673	16,986	17,029
		人件費	8,448	7,304	7,304	7,128
		合 計	25,423	23,977	24,290	24,157
	(10) 実績値 (千円)	事業費	16,975	16,673	16,986	16,402
		人件費	8,448	7,304	7,304	7,128
合 計		25,423	23,977	24,290	23,530	

施策を構成する事務事業

事務事業名	市民公益活動の担い手を増やすための取組				課名	市民活動支援課	
指標	担い手対策事業を通して活動を始めた人の人数				政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	44	目標値	10	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	44	達成率	440.00			予算額	1,765
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,255 3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民活動団体の活動発表の場は、今後も必要不可欠であり、団体の支援・担い手の育成の観点からも重要な事業である。

事務事業名	市民活動ステーションの監理				課名	市民活動支援課	
指標	市民活動ステーションの年間利用件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	6,766	目標値	4,000	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	6,766	達成率	169.15			予算額	14,952
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	14,949 2,288

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民公益活動を総合的に支援する拠点施設は重要であると考えます。

事務事業名	市民公益活動に関する情報発信				課名	市民活動支援課	
指標	市民、市民活動団体に対して情報を発信した件数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	78	目標値	65	単位	件	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	78	達成率	120.00			予算額	312
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	198 1,760

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

今後も指針に沿った事業を行っていく。また、次期改定を見越して適宜、検討を行う。

事務事業名	職員研修の実施				課名	市民活動支援課	
指標	研修に参加したことで、地域コミュニティに関する理解が深まったと				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	96	目標値	97	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	0	達成率	0.00			予算額	0
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	0 0

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民活動団体のまちづくりへの関わりが増える中、市民活動団体と市の関係課が協力・連携する機会がより増えると想定されるため、職員研修の実施は今後も継続すべき事業である。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民交流の機会を設けることや地域活動に関する情報を提供することは、市民活動への理解を深めるとともに、まちづくりへの参加、担い手不足の解消を促す効果があり有効な施策である。	まちや地域の活力や新たなまちづくり活動を生み出す手法として有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市民と市民活動団体との交流の機会として、「市民のチカラまつり」を開催しました。さらに、指定管理者が運営する市民活動ステーションを拠点とし、市民活動団体の活動の支援と、市民活動に関するイベント、情報発信等を積極的に実施しました。	まちの活力や新たなまちづくり活動を生み出す手法として、有効であった。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	
市民と市民活動団体、企業とのマッチング機会の提供を行っていくとともに、「市民活動ステーション」を活動拠点とし、市民活動の活性化を図ることが必要です。 また、今後、市民公益活動の担い手を増やすための取り組みについて、検討をしていく必要があります。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	NPO活動やボランティア活動の支援	施策コード	41201	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	市民公益活動支援			関係課		
	(3) 節の目的	ボランティア活動やNPO活動などを支援し、市民のまちづくり活動を一層すすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民活動団体が自立して継続的に活動できるよう、団体の基盤強化が図れるような支援に取り組みます。また、あびこ市民活動ステーションを中心に市民活動支援事業を展開するとともに、公募補助金制度等による支援も行います。さらに、市民活動団体や自治会、まちづくり協議会等との連携を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	NPO活動やボランティア活動				
		どういう状態に	自立して活発に展開されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	資金や担い手不足の課題を抱えているNPOが増えているため、これらの課題を解決する新たな取り組みを検討していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市内に事務所を置くNPO法人の数	事務所を設置していることは自立して活発に展開されている状況にあるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	法人	50	52	54	56
		実績値		52	48	51	50
		達成率		104.00	92.31	94.44	89.29
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
		実績値					
		達成率					
	財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(9) 予算 (千円)		事業費	8,947	6,862	5,673	5,046	
		人件費	7,832	6,160	6,160	6,160	
		合 計	16,779	13,022	11,833	11,206	
(10) 実績値 (千円)		事業費	8,947	6,862	5,673	4,319	
		人件費	7,832	6,160	6,160	6,160	
		合 計	16,779	13,022	11,833	10,479	

施策を構成する事務事業

事務事業名	公募補助金制度の運用				課名	市民活動支援課	
指標	一定期間交付後、引き続いて再申請しない団体数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	1	目標値	1	単位	団体	事業費(千円)	
実績値	1	達成率	100.00			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	2,940
						実績値	2,433

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

広い分野で市民団体の活動を支援できる施策であり、「協働」を掲げる上で市民活動団体の自立は今後も求めていくことになるが、現在の活動に対する財政的支援は必要不可欠であり重要と考えます。

事務事業名	市民公益活動補償制度の運用				課名	市民活動支援課	
指標	補償割合（補償件数（支払い件数）/申請件数×100）				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			正職員人件費(千円)	
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	予算額	2,106
						実績値	1,886

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

市民団体の活動の保障と補償することは重要なことと考えます。ただし、過去の実績や運用状況などを勘案し、定期的な内容の精査は必要と考えます。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
まちづくりの担い手であるNPOやボランティア活動への支援は、市民活動の活性化に繋がり有効な施策である。	市民によるまちづくり活動をより進めていくための手法として有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
公募補助金制度や市民公益活動補償制度を適切に運用しながら市民活動団体を支援しました。	市民によるまちづくり活動を進めていく手法として有効であった。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
市民公益活動補償制度については、他市の状況を調査しながら引き続き、適切に運用する必要があります。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	コミュニティ活動の支援	施策コード	41301	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	コミュニティ活動支援			関係課		
	(3) 節の目的	自治会など身近なコミュニティ活動を支援し、地域のまちづくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	地域のさまざまな課題に地域住民が協力して取り組み、住みよい環境づくりができるよう、自治会の活動や集会施設の改修・整備への支援を行います。また、自治会やまちづくり協議会がさまざまなコミュニティ活動を行えるよう、市のウェブサイトやSNS等を活用しながら情報提供や相談対応を充実します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	自治会やまちづくり協議会				
		どういう状態に	コミュニティ活動が活発に展開されている。				
(6) 施策実施上の課題と対応	加入率が低下している中、自治会活動を継続的に展開していくためには、資金的な支援だけでなく自治会運営へのアドバイスや活動事例等の情報提供などのあり方を検討していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 自治会への加入率	自治会への加入率を指標にすることで、コミュニティ活動が活発に行われていることが把握できる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値		75	76	77	78
		実績値	%	73.9	73.3	72.1	71.2
		達成率		98.53	96.45	93.64	91.28
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	22,830	38,091	21,783	37,381	
		人件費	5,280	5,280	5,280	5,280	
		合 計	28,110	43,371	27,063	42,661	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	22,830	38,091	21,783	36,444	
		人件費	5,280	5,280	5,280	5,280	
		合 計	28,110	43,371	27,063	41,724	

施策を構成する事務事業

事務事業名	自治会活動助成事業				課名	市民活動支援課		
指標	全世帯のうち自治会加入世帯の割合				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	71	目標値	73	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	71	達成率	97.26			予算額	16,479	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	15,874	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自治会活動の維持と地域まちづくりのため、重要と考えます。

事務事業名	自治会集会所整備事業等補助金の交付				課名	市民活動支援課		
指標	補助金申請の交付率				政策・経常	■政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	20,902	2,640
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	20,570	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

自治会活動の拠点を整備し、地域コミュニティの活性化を図るうえで重要と考えます。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
自治会やまちづくり協議会は、地域コミュニティの担い手であり、まちづくりに必要不可欠な組織である。このため情報提供や相談対応、整備や活動補助などコミュニティ活動支援は、組織を活性化させ、結果的に地域コミュニティの活性化に繋がる有効な施策である。	コミュニティ活動への支援は、地域コミュニティの活性化に繋がり有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
自治会への活動費の助成や自治会集会所の整備をするための補助金を交付し、地域のコミュニティ活性化を図るための支援を行いました。	地域のコミュニティの活性化につながり、有効であった。
改善検討	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	
施策展開の改善点と展開方向	
引き続き、地域のコミュニティ活動を支援していきます。また、多くの市民が自治会等、地域の活動に参加する機会が増えるよう、情報発信をしていきます。	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	コミュニティ施設の維持管理と計画的整備	施策コード	41302	施策主管部課	市民生活部 市民活動支援課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	コミュニティ活動支援			関係課		
	(3) 節の目的	自治会など身近なコミュニティ活動を支援し、地域のまちづくりをすすめます。					
	(4) 施策の目的・展開方向	まちづくり協議会などのコミュニティ活動を支えるため、近隣センターなどのコミュニティ施設の適切な維持管理を行うとともに、より利用しやすい施設運営に努めます。また、近隣センター利用者の利便性を向上するために導入した、インターネットによる予約システムを適正に維持管理していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	コミュニティ施設				
どういう状態に		適切な維持管理が行われている					
(6) 施策実施上の課題と対応	11館目の近隣センターが未整備であるため、区域の住民の要望等を踏まえ整備について検討していく必要がある。						

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① コミュニティ施設の改善要望に対する改善率	コミュニティ施設の改善要望に対する改善率を指標にすることで、適切に維持管理が行われていることが把握できる。					
	② 近隣センターの稼働率	適切に維持管理が行われていることにより近隣センターの稼働率が上がるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	100
		達成率		100.00	100.00	100.00	100.00
	②	目標値	%	43	45	47	49
		実績値		48.6	49.2	49.8	47
		達成率		113.02	109.33	105.96	95.92
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	300,216	289,122	289,025	294,137
		人件費	25,520	25,520	19,800	25,432
		合 計	325,736	314,642	308,825	319,569
	(10) 実績値 (千円)	事業費	300,216	289,122	289,025	280,086
		人件費	25,520	25,520	19,800	25,432
合 計		325,736	314,642	308,825	305,518	

施策を構成する事務事業

事務事業名					まちづくり協議会への近隣センター施設運営業務委託		課名	市民活動支援課	
指 標					まちづくり協議会主催事業実施率		政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	94	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	94	達成率	94.00					予算額	79,513
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	72,835	9,240
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
各まちづくり協議会が地域コミュニティの活動拠点である近隣センターの管理運営を行いながら、地域の特性を生かし、まちづくりを推進していくことは、今後も継続すべき事業である。									
事務事業名					市民プラザの施設運営		課名	市民活動支援課	
指 標					有料室の稼働率を上げる。		政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	66	目標値	71	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	66	達成率	92.96					予算額	64,788
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	64,643	3,168
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
市民の文化の向上を推進するとともに、文化拠点として効率的な運営を図ることができており、今後も継続すべき事業である。									
事務事業名					市民・近隣センター等施設維持管理		課名	市民活動支援課	
指 標					有料室稼働率を上げる。		政策・経常	■政策 ■経常 □なし	
現況値	47	目標値	50	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	47	達成率	94.00					予算額	148,197
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	141,022	9,944
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
地域コミュニティの活性化を図るため、今後も継続すべき事業である。									
事務事業名					けやきプラザ11階の施設運営		課名	市民活動支援課	
指 標					1時間あたりのフリースペース平均利用者数		政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	8	目標値	10	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	12	達成率	120.00					予算額	1,639
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	1,586	3,080
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
婚活事業である我孫子市結婚相談所の実施及びフリースペースとしての開放をしながら、平成31年度は「あびこ子ども食堂」を実施した。今後もけやきプラザ11階の有効活用を検討すべき事業である。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
コミュニティ施設は、地域コミュニティの拠点施設であり、コミュニティ活動を推進するうえで重要な施設である。この施設の適正な管理と設備は、地域コミュニティの活性化の推進に繋がる有効な施策である。	コミュニティ施設の維持管理や整備は、コミュニティ活動を活性化するうえで有効な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
地域のコミュニティの拠点となる近隣センターの管理運営を、地域のまちづくり協議会に委託することで、近隣センターが身近で地域の交流やにぎわいにつながる施策として実施している。また、市民の利便性向上のために導入した、インターネットによる予約システムを安定的に稼働させた。	コミュニティ活動の活性化につながり有効であった。
改善検討	
○要 ●不要	
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	消費生活に関する情報の収集と提供	施策コード	41401	施策主管部課	環境経済部 商業観光課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消費者の安全・安心の確保			関係課		
	(3) 節の目的	消費者の安全で安心なくらしを守るため、消費生活に関するさまざまな情報の収集や的確な情報の提供、消費に関する市民の相談に対応できる体制を充実し、消費者活動を支援します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	消費者自らがトラブルを未然に防ぐ知識を身につけられるよう、関係する団体や機関と連携して消費者問題に関する各種講座や消費生活展などを開催し、消費者への啓発を進めるとともに、市内小・中・高等学校で行われている消費者教育の場に積極的な情報提供を行います。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		未然にトラブルを防ぐ知恵を身につけている					
(6) 施策実施上の課題と対応	多くの市民に会場していただき理解を深めてもらうために、PRを徹底することが必要である。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 消費者問題に関する講座への参加者数	来場者数を指標とすることで、市民の関心の度合いを把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	670	680	800	800
		実績値		636	811	738	845
		達成率		94.93	119.26	92.25	105.63
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,320	2,218	2,246	2,292	
		人件費	2,200	1,760	1,760	1,760	
		合 計	3,520	3,978	4,006	4,052	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,320	2,218	2,246	1,965	
		人件費	2,200	1,760	1,760	1,760	
		合 計	3,520	3,978	4,006	3,725	

施策を構成する事務事業

事務事業名	消費生活展の実施				課名	商業観光課	
指標	消費生活展入場者数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	785	目標値	800	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	785	達成率	98.13			予算額	2,292
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,965
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
施策に貢献し、継続し実施する。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
消費者のトラブルを未然に防ぐためには、消費生活展の実施は効果的である。	消費者のトラブルを未然に防ぐためには、消費生活展の実施は効果的である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
消費者問題をテーマに消費生活展及び消費生活講座を開催し、啓発を行うことは、市民がかしこい消費者となるために有効な事業であり、引き続き推進していく。	多種多用化する現代、消費者問題も様々であり、講座や消費生活展などの啓発活動は有効な手段であり、継続して推進する。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	消費生活相談の充実	施策コード	41402	施策主管部課	環境経済部 商業観光課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	消費者の安全・安心の確保			関係課	
	(3) 節の目的	消費者の安全で安心なくらしを守るため、消費生活に関するさまざまな情報の収集や的確な情報の提供、消費に関する市民の相談に対応できる体制を充実し、消費者活動を支援します。				
	(4) 施策の目的・展開方向	消費者トラブルの解決を図るため、関係する団体や機関と連携し、消費者が健康にくらすための安全・安心な社会生活の実現に向けて、消費生活相談の充実に努めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		消費に関するトラブルを解決できている				
(6) 施策実施上の課題と対応	多種多様化する相談内容に対応するため、相談員の研修を充実する必要がある。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 消費生活相談の受付件数	相談の受付件数を指標とすることで、的確な相談体制の充足度を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	1,075	1,080	1,085	1,090
		実績値		1,066	1,095	1,600	1,456
		達成率		99.16	101.39	147.47	133.58
	②	目標値					
		実績値					
達成率							
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	16,539	13,399	13,187	13,144
		人件費	1,760	2,200	2,200	2,640
		合 計	18,299	15,599	15,387	15,784
	(10) 実績値 (千円)	事業費	16,539	13,399	13,187	11,642
		人件費	1,760	2,200	2,200	2,640
合 計		18,299	15,599	15,387	14,282	

施策を構成する事務事業

事務事業名	消費生活相談事務				課名	商業観光課	
指標	消費生活相談解決に向け処理した割合				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	97.6	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	1,456	達成率	1456.00			予算額	13,144
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	11,642
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)							
施策に貢献し、引き続き推進していく。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
消費生活相談は、市民の消費者トラブルの解決の拠り所として必要不可欠である。	消費生活相談は、市民の消費者トラブルの解決の拠り所として必要不可欠である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
多様化、複雑化し、増加する相談に対応するため、国民生活センター等の研修に積極的に参加。また、弁護士の勉強会を実施し、相談員の相談対応の向上を図ることは重要であり、今後も増加する相談に対応するため、充実した相談体制を推進していく。	消費者トラブルが多様化し、複雑化している傾向にある。消費者センターの役割は重要であり、情報収集の場として各種研修等に参加するなど、相談員の向上を図り、増加する相談に対応できた。今後も消費生活相談業務を充実させることは、消費者の安全で安心な暮らしを守ることに必要である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	男女が平等に参画できる環境づくり	施策コード	42001	施策主管部課	総務部 秘書広報課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	男女が共に参画する社会の形成			関係課	農政課	
	(3) 節の目的	男女共同参画社会を実現するため、性別にとらわれず、男女が対等なパートナーとしてあらゆる分野で、個性と能力を充分発揮できる環境をつくります。					
	(4) 施策の目的・展開方向	固定的な性別役割分担の意識や社会慣行の解消を促し、職場や地域、学校、家庭など社会のあらゆる分野で男女が平等に参画できるよう、事業者・自治会などへの働きかけや講演会・講座の開催、情報紙の発行などの啓発活動を充実します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		男女が平等に参画できる環境づくりが進んでいる					
(6) 施策実施上の課題と対応	自治会や事業者の方が関心を持つように講演会や情報紙を工夫し啓発活動を充実していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市の各種審議会などにおける女性委員の割合	各種審議会などにおける女性委員の割合を指標にすることにより、男女が平等に参画できる環境づくりの進捗率を把握することができる。					
	② 市男性職員が育児休業を取得した件数	男性職員が育児休業を取得した件数を指標とすることで、男女が働きやすく育児参加しやすい職場環境の整備状況を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	40	40	40	40
		実績値		34.4	35.8	34.8	37.4
		達成率		86.00	89.50	87.00	93.50
	②	目標値	件	0	1	2	3
		実績値		1	0	0	0
		達成率		0	0.00	0.00	0.00
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	3,978	3,911	4,723	3,572	
		人件費	6,072	6,072	6,424	7,744	
		合 計	10,050	9,983	11,147	11,316	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	3,978	3,911	4,723	2,994	
		人件費	6,072	6,072	6,424	7,744	
合 計		10,050	9,983	11,147	10,738		

施策を構成する事務事業

事務事業名	男女共同参画プラン進行管理業務				課名	秘書広報課		
指標	男女共同参画実施計画計上事業の実施率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	92	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	92	達成率	92.00			予算額	2,103	3,080
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,003	3,080

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

男女共同参画社会を実現するためには、条例に基づく計画に掲げる事業を効率的に着実に実施する必要があるため、優先度は高い。

事務事業名	男女共同参画啓発事業の実施				課名	秘書広報課		
指標	情報紙の発行部数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	2,000	目標値	90,000	単位	部	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	2,000	達成率	2.22			予算額	1,395	2,640
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	991	2,640

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

男女共同参画社会を実現するためには、社会制度・慣習を促すことからあらゆる分野で男女がともに参画できる環境づくりが必要であることから、優先度が高い。

事務事業名	農業・農村男女共同参画の推進				課名	農政課		
指標	家族経営協定世帯数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	38	目標値	39	単位	世帯	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	39	達成率	100.00			予算額	74	2,024
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	0	2,024

事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）

女性の経営参画や能力開発を促進するため、引き続き推進していく。

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
講演会の開催、情報誌や広報などによる啓発事業は、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策であり、今後も継続していく必要がある。	事業者・自治会などへの働きかけや講演会・講座の開催、情報誌の発行などの啓発事業を充実させることは、あらゆる分野で男女が平等に参画できる社会づくりに有効であり、継続して推進していく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
本施策は、講演会の実施、情報紙発行や広報による事業者や自治会への働きかけなどの啓発事業を実施した。 本施策は、男女が共に参画できる社会の形成のため有効な施策であることから、今後も引き続き推進していく。	本施策の推進は、男女が共に参画する社会の形成にとって有効な施策であり、今後も男女が平等に参画できる環境づくりを進めるため、継続して推進していく。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	男女の人権が尊重される社会づくり	施策コード	42002	施策 主管部課	総務部 秘書広報課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	男女が共に参画する社会の形成			関係課	社会福祉課
	(3) 節の目的	男女共同参画社会を実現するため、性別にとらわれず、男女が対等なパートナーとしてあらゆる分野で、個性と能力を十分発揮できる環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	男女がお互いの人権を尊重し合う社会となるよう、男女間の暴力による被害者への支援や、暴力やセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育などのさまざまな取り組みを進めます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		男女の人権が尊重される社会づくりが進んでいる				
(6) 施策実施上の課題と対応	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくりを進めるため、関係課・関係機関と調整を図っていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① DVやセクハラへの取り組み事業の件数	DVやセクハラへの取り組み事業の件数を指標とすることで、男女の人権が尊重される社会づくりの進捗状況を把握することができる。					
	② DVやセクハラ相談の受付件数	DVやセクハラ相談の受付件数を指標とすることで、暴力やセクハラを許さない環境整備の進捗状況を把握することができる。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	7	7	7	7
		実績値		3	3	3	3
		達成率		42.86	42.86	42.86	42.86
	②	目標値	件	172	173	174	175
		実績値		617	501	574	386
		達成率		358.72	289.60	329.89	220.57
③	目標値						
	実績値						
	達成率						

財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	4,680	4,752	2,265	2,129
		人件費	0	0	0	5,280
		合 計	4,680	4,752	2,265	7,409
	(10) 実績値 (千円)	事業費	4,680	4,752	2,265	2,186
		人件費	0	0	0	5,280
合 計		4,680	4,752	2,265	7,466	

施策を構成する事務事業

事務事業名	DV相談				課名	社会福祉課		
指標	相談者に対して確実に対応する対応率				政策・経常	□政策 ■経常 □なし		
現況値	100	目標値	100	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)	
実績値	100	達成率	100.00			予算額	2,129	5,280
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	2,186	5,280
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）								
DV被害者の生命の安全を確保することや、DV避難者が早期に自立するための仕組みを検討する。								

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
男女がお互いの人権を尊重し合い、DVやセクシャル・ハラスメントを許さない社会に向けた取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策である。	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育など、男女の人権が尊重される社会づくりのための取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策であり、継続して推進していく必要がある。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
男女がお互いの人権を尊重し合い、DVやセクシャル・ハラスメントを許さない社会に向けた取り組みを盛り込んだ、第3次男女共同参画プランの施策を推進するために事業を実施した。本施策は男女が共に参画する社会形成に有効である。	DVやセクシャル・ハラスメントを許さない環境づくり、災害時における女性への配慮、男女平等教育など、男女の人権が尊重される社会づくりのための取り組みは、男女がともに参画する社会の形成に有効な施策であり、継続して推進していく必要がある。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
➡	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	国際理解を深めるための情報の充実	施策コード	43101	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	秘書広報課 文化・スポーツ課	
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくります。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民や子どもたちの国際性を育むため、国際性豊かなイベントや地域での体験イベント、国際交流団体などが実施する講座、展覧会などにより、外国の文化や習慣など、国際理解を深めるための情報を提供します。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民				
どういう状態に		外国の文化や習慣などを理解するための情報が提供されている					
(6) 施策実施上の課題と対応	異なる文化や習慣への理解を深められるようにするためには、国際理解につながるイベントや講座などの情報をより多くの市民（外国人市民含む）に提供することが重要であることから、広報やホームページなど多様な媒体により参加の機会を促していく。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 市ウェブサイトの国際化情報への年間アクセス数	異なる文化や習慣への理解を深められるようにするためには、国際理解につながるイベントや講座などの情報をより多くの市民（外国人市民含む）に提供することが重要であるため。					
	② 国際交流まつりの来場者数	外国人との交流や世界の文化を知ることができる国際交流まつりに多くの方が来場することにより、市民の国際理解につながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	件	2,100	2,150	2,200	2,300
		実績値		1,424	1,212	692	522
		達成率		67.81	56.37	31.45	22.70
	②	目標値	人	370	380	390	400
		実績値		1,055	770	700	680
		達成率		285.14	202.63	179.49	170.00
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	616	1,482	2,196	5,230	
		人件費	2,288	5,016	7,392	11,792	
		合 計	2,904	6,498	9,588	17,022	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	616	1,482	2,196	5,218	
		人件費	2,288	5,016	7,392	11,792	
合 計		2,904	6,498	9,588	17,010		

施策を構成する事務事業

事務事業名					東京オリンピック・パラリンピック・聖火リレー推進事業		課名	秘書広報課	
指標					オリンピック聖火リレーに向けた準備の進捗状況		政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	10	目標値	50	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	30	達成率	60.00				予算額	4,142	4,840
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	4,134 4,840	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
今後発表される予定の東京2020大会及び聖火リレーの新日程や実施方針等を踏まえて、引き続き準備を進めていく。									
事務事業名					国際交流活動への支援		課名	企画課	
指標					補助する事業の数		政策・経常	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	10	目標値	10	単位	事業	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	10	達成率	100.00				予算額	526	792
事務事業の施策への貢献度					○高い ●普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	526 792	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
多文化共生を推進し、国際的に活躍する人材が育つ環境を整えるために必要な事業である。									
事務事業名					東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組		課名	企画課	
指標					受け入れ態勢整備の進捗状況		政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	40	目標値	40	単位	%	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	20	達成率	50.00				予算額	432	1,672
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い		評価	廃止	
							実績値	432 1,672	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
この事業は令和元年10月1日付けで秘書広報課へ所管替えをしたため、今後は秘書広報課の事業として取り組んでいく。									
事務事業名					東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組み		課名	文化・スポーツ課	
指標					スポーツボランティア養成講座受講者数		政策・経常	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし	
現況値	19	目標値	40	単位	人	事業費(千円)	正職員人件費(千円)		
実績値	19	達成率	47.50				予算額	130	4,488
事務事業の施策への貢献度					●高い ○普通 ○低い		評価	現状	
							実績値	126 4,488	
事務事業のあり方(事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など)									
本事業は、オリンピック・パラリンピックについて理解を深めることが施策の実現に効果的な事業となっているため、現状通り推進していく必要がある。									

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
在住外国人が増加する中、我孫子市国際交流協会とともに市民と在住外国人が交流できるイベントを開催し、異文化に触れる機会や情報の提供を行い、国際理解を深めていく必要がある。	国の外国人材受け入れ拡大の方針に伴い、在住外国人の増加が想定される。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを機に訪日外国人の増加も見込まれている。地域において多文化共生の考え方を広め、国際理解を深めるためには、在住外国人にむけた情報発信や市民と在住外国人との交流機会を作る施策が必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
交流イベント等を開催し、市民の国際理解に寄与しているが、市民や在外外国人に対する情報の発信と提供が十分とは言えないことから、引き続き、我孫子市国際交流協会と連携しながら、今後、市民や在外外国人に対して情報の発信や提供に努めていく必要がある。	交流イベント等の開催により、市民の国際理解に寄与したものの、市民や在外外国人に対する情報の発信と提供が十分とは言えないことから、我孫子市国際交流協会と連携しながら、情報の発信と提供に努めていく必要がある。
改善検討	●要 ○不要
施策展開の改善点と展開方向	
我孫子市国際交流協会との共催事業等(国際交流スピーチ大会、国際交流まつり)の情報発信を市ホームページやフェイスブックなど活用しながら提供していく。	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	国際化対応能力の向上	施策コード	43102	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	指導課	
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくりまします。					
	(4) 施策の目的・展開方向	市民の国際理解の促進や国際感覚を備えた市職員の育成のため、講座や教室などにより、国際化対応能力の向上を図れる環境をつくりまします。また、学校での授業などを通して、子どもたちの国際化対応能力の向上を図ります。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	市民、子ども、市職員				
どういう状態に		国際化対応能力が向上している					
(6) 施策実施上の課題と対応	国際感覚を備えた市職員の育成については、現在個々での対応となっており、市全体での国際化対応能力の向上を図る体制とはなっていないが、多言語でのマニュアル作成など同じ部署の中で対応できるよう工夫をしている。今後、東京オリンピックパラリンピックをはじめとしたスポーツの国際大会開催をきっかけに市民、職員の意識の高まりを図っていく必要がある。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 小中学校の外国語活動・英語学習に対する満足度	学校での外国語授業やスピーチ大会などの満足度が国際化対応能力につながるため。					
	② 国際理解講座等への参加者数	より多くの人々が国際理解を深める講座に参加することで、異なる文化や習慣を許容する環境づくりにつながるため					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	92	93	94	95
		実績値		100	88	87	92
		達成率		108.70	94.62	92.55	96.84
	②	目標値	人	2,376	110	120	130
		実績値		2,592	151	78	80
		達成率		109.09	137.27	65.00	61.54
③	目標値						
	実績値						
	達成率						
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	59,341	59,186	60,281	60,542	
		人件費	3,168	4,312	3,168	2,816	
		合 計	62,509	63,498	63,449	63,358	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	59,341	59,186	60,281	59,084	
		人件費	3,168	4,312	3,168	2,816	
合 計		62,509	63,498	63,449	61,900		

施策を構成する事務事業

事務事業名	国際理解教育の推進				課名	指導課	
指標	ALTの年間のべ勤務日数				政策・経常	■政策 □経常 □なし	
現況値	2,592	目標値	2,808	単位	日	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	2,592	達成率	92.31			予算額	60,542
事務事業の施策への貢献度	○高い ●普通 ○低い			評価	現状	実績値	59,084
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
児童生徒に活用できる英語力を身に付けさせることや、異文化に興味をもたせるためには、ネイティブスピーカーのALTの活用は不可欠である。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価

施策主管課長	施策主管部長
在住外国人の数や日本人の海外渡航機会など、国際化に関する環境はめまぐるしく変わっている。そのような中、外国文化や語学に対応できる人材育成を支援するため、学校での外国語学習の機会の充実や国際交流団体が実施するスピーチ大会などを支援していく。	国の外国人材受け入れ拡大の方針に伴い、在住外国人の増加が想定される。地域において多文化共生の考え方を広めていくためには、必要な施策である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価

施策主管課長	施策主管部長
将来、在外外国人の増加が想定されることから、学校での外国語学習を通して、国際化に対応可能な人材の育成について、引き続き取り組んでいく。	地域において多文化共生の考え方を広めていくためには、学校での外国語の学習機会を充実させることが重要であり、必要な施策である。
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	
→	



2次評価

行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報						
施策内容	(1) 施策名	新たな国際化推進基本方針の策定	施策コード	43103	施策主管部課	企画財政部 企画課
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	国際化への対応			関係課	
	(3) 節の目的	地域の国際化をすすめるため、交流の場や情報を提供し、お互いの文化への理解を深めながら、国際性豊かな人材が育つ環境をつくります。				
	(4) 施策の目的・展開方向	地域の国際化を進めるため、平成29年度を初年度とする新たな国際化推進基本方針を策定し、外国人との交流機会の充実、市民の国際性の向上や庁内推進体制の整備などに取り組みます。				
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和3年度			
		何（誰）を対象に	市民			
どういう状態に		新たな国際化推進基本方針が策定されている				
(6) 施策実施上の課題と対応	第三次国際化推進基本方針の見直し作業が遅れている。ボランティアの制度の充実や日本語学習機会の充実、国際理解教育の推進など着実に進めているものについては、引き続き推進する。また、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みなど新たな事業が出てきたものについては、これを踏まえて見直し、個別事業については着実に取り組みを進めていく。					

施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 新たな国際化推進基本方針の策定の進捗率	施策の達成率を図る指標として最適であるから					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	%	100	0	0	0
		実績値		100	0	0	0
		達成率		100.00	0	0	0
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							

財源	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	(9) 予算 (千円)	事業費	252	0	0	0
		人件費	2,112	2,112	0	0
		合計	2,364	2,112	0	0
	(10) 実績値 (千円)	事業費	252	0	0	0
		人件費	2,112	2,112	0	0
合計		2,364	2,112	0	0	

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
改善検討	○要 ●不要
施策展開の改善点と展開方向	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向
→	

施策評価表（平成31年度）

1. 施策評価を行うための基本情報							
施策内容	(1) 施策名	外国人や帰国者への支援	施策コード	43201	施策主管部課	企画財政部 企画課	
	(2) 上位の政策 (基本計画の節)	外国人もくらしやすいまちの実現			関係課		
	(3) 節の目的	市民や国際交流団体と連携し、外国人もくらしやすいまちを実現します。					
	(4) 施策の目的・展開方向	外国人市民や帰国児童生徒が安心して日常生活を送れるよう、相談窓口や外国語での情報提供の充実、外国人向け日本語講座等による日本語能力の向上などを図ります。また、外国人市民が地域活動に参加できるよう、行政や自治会などの活動情報を提供していきます。					
	(5) 施策の目標	いつまでに	令和 3年度				
		何（誰）を対象に	在住外国人や帰国児童・生徒				
どういう状態に		安心して日常生活を送れるような支援が充実している					
(6) 施策実施上の課題と対応	在住外国人などが安心して日常生活を送れるようにするために、外国語ややさしい日本語での情報提供を図っていくとともに、外国人からの相談内容が複雑化多様化している現状を踏まえて、関係機関や国際交流団体と連携を強化しながら相談しやすい環境を整えて対応していく。また、市のホームページを在住者の多い言語である中国語、韓国語、英語に対応したものに改修する。						
施策指標	(7) 指標	指標の設定理由					
	① 「外国人のための日本語教室」を支える市民の数	外国人の日本語能力の向上が、安心して日常生活を送ることにつながるため。					
	(8) 指標の目標値と実績値	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	①	目標値	人	66	66	66	66
		実績値		41	47	38	31
		達成率		62.12	71.21	57.58	46.97
	②	目標値					
		実績値					
		達成率					
	③	目標値					
実績値							
達成率							
財源	年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(9) 予算 (千円)	事業費	1,391	1,391	1,454	1,454	
		人件費	880	1,408	1,496	1,672	
		合 計	2,271	2,799	2,950	3,126	
	(10) 実績値 (千円)	事業費	1,391	1,391	1,454	1,454	
		人件費	880	1,408	1,496	1,672	
		合 計	2,271	2,799	2,950	3,126	

施策を構成する事務事業

事務事業名	在住外国人支援事業				課名	企画課	
指標	外国人のための日本語教室開催数				政策・経常	□政策 ■経常 □なし	
現況値	62	目標値	68	単位	回	事業費(千円)	正職員人件費(千円)
実績値	62	達成率	91.18			予算額	1,454
事務事業の施策への貢献度	●高い ○普通 ○低い			評価	現状	実績値	1,454
事務事業のあり方（事業の優先度、事業の縮小や拡充等、新たな事業展開など）							
在住外国人は今後さらに増加することが予想され、多文化共生のための取り組みや支援が必要である。							

2. 施策のチェック (DO+CHECK)

施策チェック項目	①節の目的達成に貢献しているか(施策が効果的な手段になっているか)
	②社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか(施策展開の見直しや新たな施策の展開など)
	③施策目標の設定は妥当か
	④施策を推進するために有効な事業を実施しているか
	⑤市民との協働は考えられないか
	⑥事業への財源配分は適切か
	⑦事業への人員配置は適切か

事前評価	
施策主管課長	施策主管部長
増加する在住外国人が安心して日常生活を送れるよう、やさしい日本語や母国語による情報提供を行うほか、外国人相談窓口の設置や日本語教室の開催などを我孫子市国際交流協会とともに行う。	国の外国人材受け入れ拡大の方針に伴い、地域で暮らす在住外国人の増加が想定されることから、在住外国人を支援するための施策が必要である。
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向



事後評価	
施策主管課長	施策主管部長
市内の在外外国人の数は増加傾向にあることから、外国人相談窓口を設置するとともに、情報提供を行うとともに、日本語教室を開催し外国人も暮らしやすいまちづくりに取り組むことができた。	市内で暮らす在外外国人の増加が想定されることから、外国人が暮らしやすいまちづくりに向けて、支援することができた。
改善検討	
施策展開の改善点と展開方向	
<input type="radio"/> 要 <input checked="" type="radio"/> 不要	



2次評価	
行政評価委員会	施策展開の改善点と展開方向